



みえ県民意識調査分析レポート（平成28年度）

－ 県民の幸福実感向上のために －

要約版



平成28年9月

三重県 戦略企画部
みえ県民意識調査分析ワーキング

目次

レポートの構成	1
第1章 幸福感の現状	2
第1節 幸福感の県全体の状況	2
第2節 幸福感の一属性クロス分析	2
第3節 幸福感の2以上の属性クロス分析	2
第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係	3
第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係	4
第6節 幸福感と幸福実感指標との相関関係	4
コラム 地域別を中心とした2以上の属性クロス分析からみえる県内5地域の幸福感の特徴	5
第2章 幸福実感指標の現状	6
第1節 15の幸福実感指標の結果概要	6
第2節 それぞれの幸福実感指標の現状	6
第3章 幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析	6
第1節 幸福感の現状に関する分析	6
第2節 幸福実感指標の現状に関する分析	8
第4章 県政の課題に関する分析	8
第1節 介護支援	8
第2節 少子化対策（若者／結婚）	10
第3節 少子化対策（妊娠・出産、子育て）	13
第4節 女性活躍の推進	15
第5節 伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化	18
第5章 今後の県政の課題になりうる分野に関する分析	20
第1節 高齢者の幸福実感向上	20
第2節 中年無業者の幸福実感向上	23
第6章 新しい豊かさ	25
第1節 将来の望ましい社会像	25
第2節 新しい豊かさの実現に向けて	26
コラム 家族やご近所などの身近な“つながり”を大切にする県民性	28
第7章 調査・分析についての今後の検討課題	29
その他(資料等)	29

みえ県民意識調査分析レポート（平成28年度）

－ 県民の幸福実感向上のために －

県では、「みえ県民カビジョン」において、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げています。このことから、県民の皆さんの「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、一人の県民の皆さんを対象に、日ごろ感じている幸福感や、地域や社会の状況についての実感などをお聞きする「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

昨年11月から12月にかけて実施した第5回調査については、3月に集計結果（報告書）を公表し、県の年次報告書である「成果レポート」にも主な結果を記載したところですが、「三重県経営方針」の策定及び当初予算議論の際の参考資料等として活用されるよう、戦略企画部職員による「みえ県民意識調査分析ワーキング」を設け、専門家の助言も得ながら、詳細な分析を進めてきました。

これまでの分析をまとめたこのレポートでは、県民の幸福実感と関連があるものは何か、あるいは幸福実感向上のためにはどのような課題があるのかなどについて考察した内容を記述しています。なお、統計的な精度を確保するため、出来る限り統計的な有意性の有無について確認しています。

分析レポート本編の要旨は以下のとおりです。

レポートの構成

第1章「幸福感の現状」では、10点満点で質問した幸福感の特徴や傾向等について見るため、属性別に集計するとともに、幸福感を判断する際に重視した事項や幸福感を高める手立てと幸福感の関係等をまとめ、政策の示唆を提示しました。

第2章「幸福実感指標の現状」では、「みえ県民カビジョン」に掲げる15の幸福実感指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」の属性別集計、第1回からの推移をまとめ、その特徴や傾向の把握に努めるとともに、どのような課題があるのか等についての分析と考察を行いました。

第3章「幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析」では、幸福感と幸福実感指標が低くなった属性や指標に着目し、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示し、政策の示唆を提示しました。

第4章「県政の課題に関する分析」では、今回調査で掘り下げることができる県政の課題について、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示し、政策の示唆を提示しました。

第5章「今後の県政の課題になりうる分野に関する分析」では、今後人数や県民に占める割合が増加すると予測される属性項目や、幸福感が低い属性項目に着目し、特徴的な傾向がみられた分野について、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示し、政策の示唆を提示しました。

第6章「新しい豊かさ」では、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」で掲げた「新しい豊かさ」の実現に向けてどのような要素が重要かなど、分析結果を示しました。

第7章「調査・分析についての今後の検討課題」では、これまで行ってきた調査・分析を踏まえ、今後検討が必要だと考えている課題を示しました。

要 旨

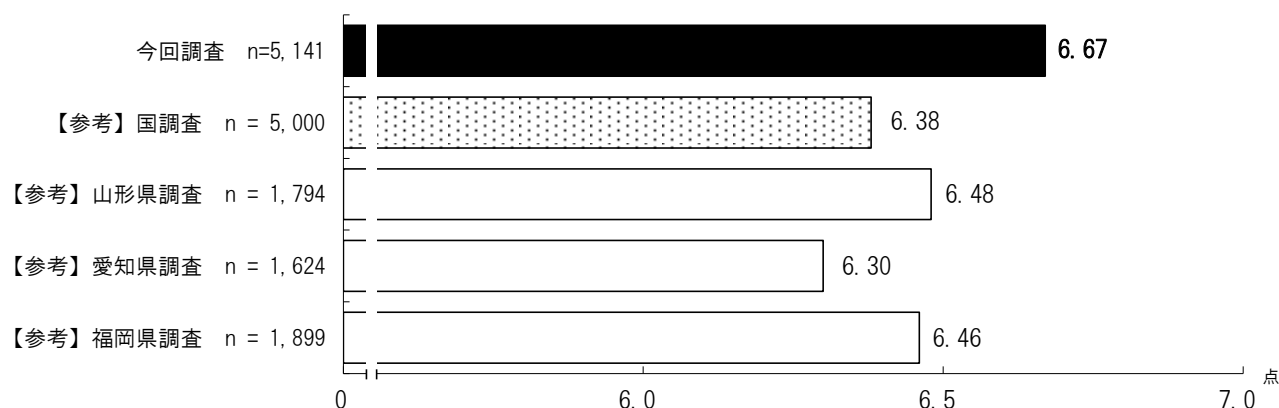
(頁数はレポート本編のものです。)

第1章 幸福感の現状 (3～32 頁)

第1節 幸福感の県全体の状況 (5～6 頁)

- ① 前回調査では初めて幸福感が減少したが、今回調査では再び上昇に転じた。(5 頁)
- ② 今回調査における幸福感6.67点は、国の直近の調査における幸福感(平成26年健康意識調査6.38点)より高い。(6 頁)【図表1】
- ③ 今回調査における幸福感6.67点は、平成27年度の他県の調査における幸福感(山形県6.48点、愛知県6.3点、福岡県6.46点)より高い。(6 頁)【図表1】

図表1 幸福感(国調査及び他県調査との比較)



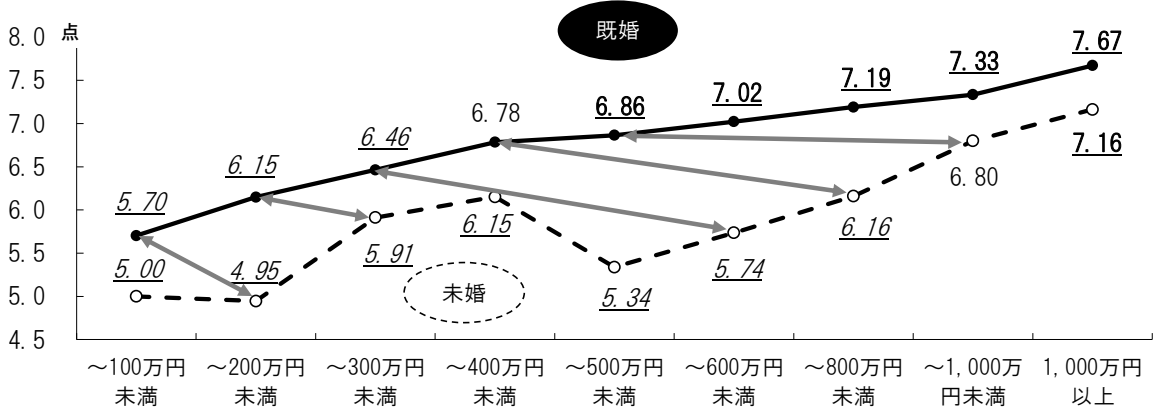
第2節 幸福感の一属性クロス分析 (7～11 頁)

- ① 全ての属性項目の幸福感は、第1回調査より高くなっている、または横ばいとなっている。(7～11 頁)
- ② 農林水産業を除く属性の幸福感は、前回調査より高くなっている、または横ばいとなっている。(7～11 頁)
- ③ 世帯収入が高くなるほど幸福感はおおむね高くなっている。(10 頁)【図表2】【図表3】【図表4】

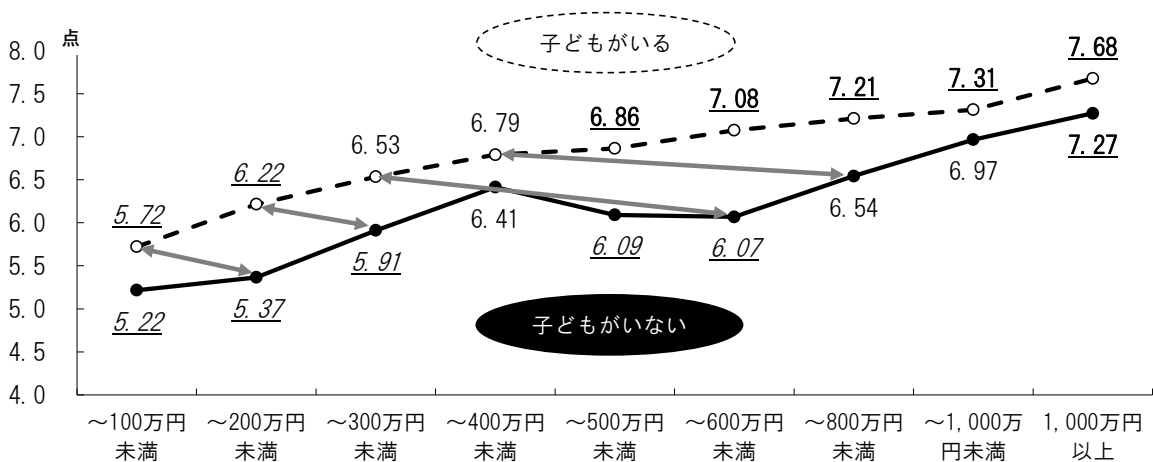
第3節 幸福感の2以上の属性クロス分析 (12～17 頁)

- ① 性別×年齢別で、最も幸福感が高いのは40歳代の女性で、最も幸福感が低いのは20歳代の男性である。(12 頁)
- ② 年齢や世帯年収に関わらず、男性より女性、未婚より既婚、子どもがいない層より子どもがいる層、介護が必要な人がいる層より介護が必要な人がいない層の幸福感がおおむね高い傾向がある。(12～17 頁)【図表2】【図表3】
- ③ 年齢に関わらず、パート・バイト・派遣より正規職員の幸福感が高くなっているが、世帯収入が同程度である場合、パート・バイト・派遣と正規職員の幸福感に大きな差はない。(16 頁)【図表4】

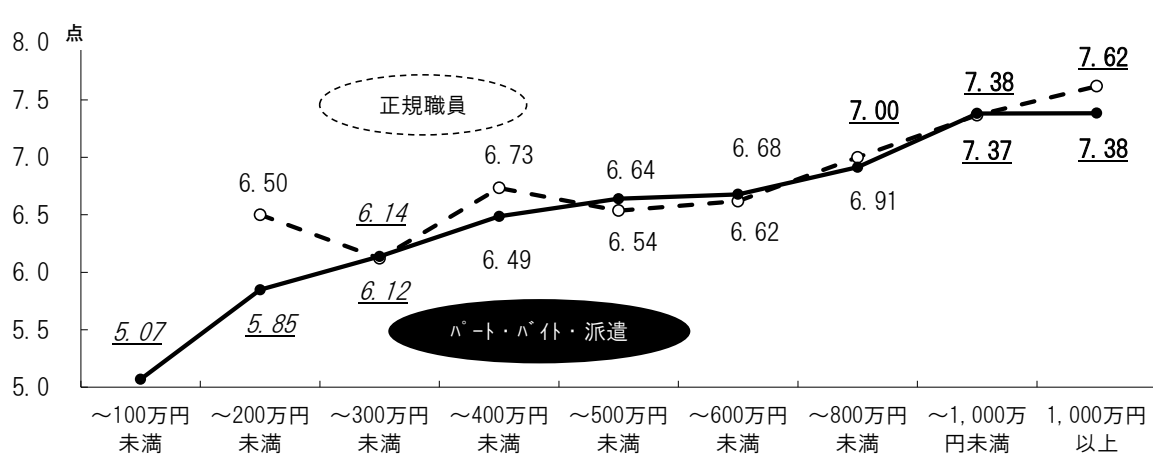
図表2 幸福感（世帯収入×未婚・既婚別）



図表3 幸福感（世帯収入×子どもの有無別）



図表4 幸福感（世帯収入×正規職員、パート・バイト・派遣別）



【凡例】太字の数字：幸福感の平均値が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

【凡例】斜字の数字：幸福感の平均値が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係（18～22頁）

- ① 幸福感を判断する際に重視した事項は「健康状況」、「家族関係」、「家計の状況」の順となっている。（18頁）
- ② 第1回調査と比べ、「家族関係」、「就業状況」、「仕事の充実度」、「政治、行政」を重視する割合が低くなっている。（18頁）

- ③ 「家計の状況」、「政治、行政」では、重視する人の幸福感は重視しない人の幸福感より低くなっている。つまり、「家計の状況」、「政治、行政」は、他の事項と比べ、幸福感を低下させる（不満を感じている要因である）可能性が高い。（19 頁）

第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係（23～26 頁）

- ① 幸福感を高める手立ては「家族との助け合い」、「自分自身の努力」、「国や地方の政府からの支援」の順となっている。（23 頁）
- ② 第2回調査と比べ、「家族との助け合い」、「自分自身の努力」が低くなった一方で、「友人や仲間との助け合い」、「社会（地域住民、NPO 等）の助け合い」、「職場からの支援」が高くなっている。（23 頁）
※ 幸福感を高める手立ては第2回調査から質問している。
- ③ 「国や地方政府からの支援」、「社会（地域住民、NPO 等）の助け合い」、「職場からの支援」では、手立てと考える人の幸福感が手立てと考えなかった人より低くなっている。つまり、「国や地方政府からの支援」、「社会（地域住民、NPO 等）の助け合い」、「職場からの支援」は、他の手立てと比べ、幸福感の低い人が幸福感を高める手立てとして期待している可能性が高い。（24 頁）

第6節 幸福感と幸福実感指標との相関関係（27 頁）

- 幸福実感指標「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている」（少子化）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）に係る実感は、幸福感との相関関係が比較的強い。（27 頁）

■幸福感の現状からの政策の示唆（28 頁）

これまでのみえ県民意識調査でも明らかにしてきましたが、今回調査においても、未婚より既婚、子どもがいない層より子どもがいる層、介護が必要な人がいる層より介護が必要な人がいない層の幸福感が高い傾向があること、世帯年収が高くなるほど幸福感もおおむね高くなる傾向があることが確認できました。引き続き、少子化対策、介護支援、雇用対策、産業振興等に取り組んでいくことが重要であると考えます。

また、パート・バイト・派遣より正規職員の幸福感が高くなっていますが、世帯収入が同程度である場合、パート・バイト・派遣と正規職員の幸福感に大きな差はありません。個人の希望や家族内での役割分担に応じて、多様な働き方を推進することが重要であると考えます。

また、幸福感を判断する際に重視した事項や幸福感を高める手立てにおいて、家族や自分自身の努力を依然として重視していることに変わりはありませんが、第1回又は第2回調査と比較すると、家族以外の社会のシステムやつながりの豊かさを重視する傾向が強くなってきたことがみてとれます。政策の展開にあたっては「精神的な豊かさ」と「経済的な豊かさ」に「社会のシステムやつながりの豊かさ」を加えた「新しい豊かさ」の視点が重要であるといえます。

さらに、幸福感は、15の幸福実感指標のうち、少子化、雇用、地域に関する幸福実感指標と比較的強い相関がみてとれました。自然減対策と、働く場の創出や地域の魅力を高める社会減対策をバランスよく推進することが県民の幸福感を押し上げるために重要であると考えます。

地域別を中心とした2以上の属性クロス分析からみえる 県内5地域の幸福感の特徴

今回調査による幸福感を地域別にみると、次のようになります。

調査結果に関する統計的有意性の確認は行っていないことから、あくまでも、今回調査にご回答いただいた5,236人の幸福感からみえる地域の特性を示したものであり、地域全体の幸福感の特徴を示したものではありません。

伊賀地域

- 男性の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 70歳以上の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 20～30歳代の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 0～5歳の末子がいる層、子どもがいない層の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で2番目に高い。
- 一世代世帯の幸福感が5地域の中で最も低い。

東紀州地域

- 女性の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 50歳以上の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 6歳以上の末子がいる層の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 子どもがいない層の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 二世帯世帯及び三世帯世帯の幸福感が5地域の中で最も低い。

北勢地域

- 男女ともに幸福感が5地域の中で最も高い。
- 20歳代の幸福感が東紀州地域を除く4地域の中で2番目に低い。
- 40歳代及び60歳代の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 6歳以上の末子がいる層の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で2番目に低い。
- 一世代世帯及び二世帯世帯の幸福感が5地域の中で最も高い。

中南勢地域

- 20歳代の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 0～5歳の末子がいる層の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で最も低い。

伊勢志摩地域

- 30歳代及び50歳代の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 40歳代の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 三世帯世帯の幸福感が5地域の中で最も高い。

第2章 幸福実感指標の現状 (33～68 頁)

第1節 15の幸福実感指標の結果概要 (35～37 頁)

① 今回調査結果の概要 (36 頁)

『実感している層』の割合を高い順に見ると、3番目までは次のとおり。

- (11) 三重県産の農林水産物を買いたい(85.5%)
- (10) 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい(73.1%)
- (4) 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている(60.2%)

『実感していない層』の割合を高い順に見ると、3番目までは次のとおり。

- (14) 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている(65.5%)
- (1) 災害の危機への備えが進んでいる(56.3%)
- (6) 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている(55.5%)

② 前回調査との比較 (36 頁)

前回調査時よりも4項目で実感が高くなっており、3項目で実感が低くなっている。

『実感している層』の割合の変化の幅が大きい順の3項目は次のとおり。

- (13) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+5.2ポイント)
- (3) 必要な福祉サービスが利用できている(実感：-3.3ポイント)
- (4) 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている(実感：-2.6ポイント)

③ 第1回調査との比較 (36 頁)

第1回調査時よりも8項目で実感が高くなっており、2項目で実感が低くなっている。

『実感している層』の割合の変化の幅が大きい順の3項目は次のとおり。

- (13) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+16.2ポイント)
- (1) 災害の危機への備えが進んでいる(実感：+8.1ポイント)
- (12) 県内の産業活動が活発である(実感：+6.1ポイント)

第2節 それぞれの幸福実感指標の現状 (38～67 頁)

第3章 幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析 (69～81 頁)

第1節 幸福感の現状に関する分析 (71～76 頁)

分析の視点1 「農林水産業」の幸福感が前回調査から低くなった理由は？ (71 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (75 頁)

- ①農林水産業の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数は、幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できている」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)で0.3を超えており、ある程度相関があるといえる。
- ②幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できている」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の前回調査との差を分析したところ、福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、いずれも実感が低く(実感していない層が高く)なっている。
- ③農林水産業の雇用に関する自由記述では、所得や離農に関する意見がある。

- ④今回調査と前回調査における農林水産業の年代別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、65歳以上の割合が高くなっている。
- ⑤今回調査と前回調査における農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、介護が必要な人がいる層の割合が高くなっている。
- ⑥今回調査と前回調査における農林水産業の世帯年収別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、世帯年収300万円未満の割合が高くなっており、世帯年収600万円以上の割合が低くなっている。

■「農林水産業」の幸福感向上に向けた政策の示唆（76頁）

「農林水産業」の幸福感は、福祉及び雇用に関する幸福実感指標とある程度相関があるとともに、福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、前回調査と比べて、実感が低くなっていることから、福祉及び雇用に関する幸福実感指標が低くなったことにより、「農林水産業」の幸福感が低下した可能性があります。

福祉及び雇用に関する幸福実感指標が低くなった背景には、農林水産業従事者の高齢化^(※1)があり、高齢化が原因で、介護等の福祉サービスが必要な人が増加するとともに、農林水産業の収益性が低くなり、農林水産業従事者の減少^(※2)につながっていると考えられます。

例えば、今回調査のサンプルは、前回調査のサンプルより「農林水産業」に占める介護が必要な人がいる層の割合が高くなっていることから、介護サービスが必要な人が増加したにもかかわらず、必要な介護サービスが行き届かず、福祉に関する幸福実感を押し下げた可能性があります。

また、今回調査のサンプルは、前回調査のサンプルより「農林水産業」に占める世帯収入300万円未満の割合が高くなっている一方で、世帯収入600万円以上の割合が低くなっていることから、世帯収入の低下が、雇用に関する幸福実感指標を押し下げた可能性があります。さらに、「農林水産業」の自由記述では、離農者数が年々増加していることに関する意見がありますので、農業等従事者の減少も、雇用に関する幸福実感指標を押し下げた可能性があります。

これらのことから、農林水産業従事者の福祉及び雇用に関する幸福実感指標を高めるためには、高齢者等に対して必要な福祉サービスが行き届くようにするとともに、「もうかる農林水産業」の実現はもとより、農山漁村の地域資源を活用した交流促進など、農林水産業以外による収入を含め、世帯収入を増大させる取組が重要です。また、農林水産業従事者の高齢化と減少に対応するために、雇用力のある農業経営体の育成、新規就業者の確保・育成等に取り組むことが重要であると考えます。

なお、回答者全体で、福祉に関する幸福実感指標が低くなった理由については、次節で分析しています。

※1 例えば、2015年農林業センサスでは、三重県の農業就業人口に占める65歳以上の割合は75%となっています。

※2 例えば、2015年農林業センサスでは、三重県の農業就業人口は、5年前に比べ20.5%減少しています。また、林業経営体は、5年前に比べ41.8%減少しています。

第2節 幸福実感指標の現状に関する分析 (77～81 頁)

分析の視点2 福祉に関する幸福実感指標の実感が前回調査から低くなった理由は？ (77 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (81 頁)

- ①福祉に関する幸福実感指標は、全属性のうち、北勢地域、中南勢地域、男性、40 歳代、正規職員、有配偶、二世帯世帯、世帯年収 500 万円以上 600 万円未満、1,000 万円以上の実感が低くなっている。
- ②特に、40 歳代と世帯年収が高い層の実感が低くなっていることから、40 歳代と世帯年収でクロス分析したところ、40 歳代の世帯年収 600 万円以上で実感が大きく低くなっている。
- ③40 歳代の世帯年収 600 万円以上は、自由記述において、介護（介護施設の整備、サービスの充実等）、社会保障全般（高負担でも見返りの大きい制度への期待）、将来不安の解消に関する要望を記載している。
- ④福祉に関する幸福実感指標と介護が必要な人がいる割合の相関を分析したところ、福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった属性項目は、介護が必要な人がいる割合が高くなっているという関係にある。

■福祉に関する幸福実感指標向上に向けた政策の示唆 (81 頁)

福祉に関する幸福実感指標の実感を押し下げた理由は、介護、社会保障全般、将来不安に関することなど多岐に渡る可能性があります。介護が必要な人がいる層の割合の変化と福祉に関する幸福実感指標の変化にはある程度相関があることから、前回調査に比べて介護が必要な人がいる層の割合が増加したことが、福祉に関する幸福実感指標の実感を低くした可能性があります。

このことから、介護が必要な人の増加に歯止めをかける予防対策を講じるとともに、介護が必要な人がいる層に必要な福祉サービスが行き届くようにすることが重要であると考えます。

なお、介護が必要な人がいる層が、仕事と介護が両立できる社会づくりのために必要だと思うものについては、第4章第1節で分析しています。

第4章 県政の課題に関する分析 (83～135 頁)

第1節 介護支援 (85～93 頁)

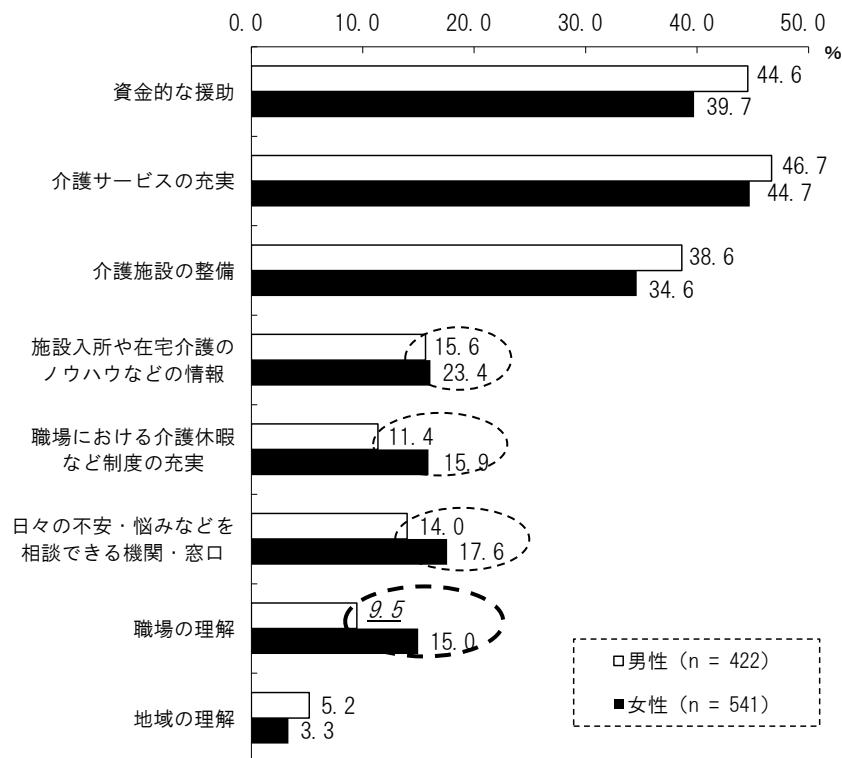
分析の視点3 介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があるものは？ (85 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (86 頁)

- 介護が必要な家族がいる層のうち、必要な福祉サービスを利用できていると実感していない層の幸福感は、回答者全体より低くなっているが、実感している層の幸福感は、回答者全体と比べ有意な差はない。

分析の視点4 介護が必要な人がいる層が、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要だと思うものは？（86 頁）

図表5 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：性別）



【凡例】 斜線の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

●政策の示唆につながる主なデータ（92 頁）

①介護が必要な人がいる層全体の傾向

「介護サービスの充実」、「資金的な援助」、「介護施設の整備」の順で割合が高くなっており、回答者全体より、「介護サービスの充実」及び「介護施設の整備」の割合が高くなっている。

②地域別の傾向

- ・伊賀地域を除き、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」が上位3項目を占めている。
- ・伊賀地域の第3位には、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」が入っている。
- ・北勢、伊賀、中南勢地域は、「介護サービスの充実」を最も必要としており、伊勢志摩、東紀州地域は、「資金的な援助」を最も必要としている。

③性別の傾向【図表5】

- ・女性は、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」及び「職場の理解」の割合が、男性より高くなっている。特に、「職場の理解」は統計的に有意に高くなっている。

④年代別の傾向

- ・「介護施設の整備」、「介護サービスの充実」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」は、年代が上がるほど必要とする割合も高くなる傾向にある。
- ・「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」、「地域の理解」は、

年代が下がるほど必要とする割合は高くなる傾向にある。

・介護が必要な人がいる層全体に比べ、20歳代と30歳代は「職場の理解」を必要としている。

⑤有業・無業別の傾向

・無業者に比べ、有業者は「職場における介護休暇など制度の充実」と「職場の理解」を必要としている。

■介護支援に係る政策の示唆 (93 頁)

必要な福祉サービスを利用できているかどうか、介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があることから、介護が必要な人がいる層の幸福実感を高めるために、必要とされている介護支援を的確に講じることが重要であると考えます。

介護が必要な人がいる層では、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要とされているものが、地域別、性別、年代別、有業・無業別で傾向に違いがあることから、市町と連携し、属性別にきめ細かな対策を講じることが重要であると考えます。

例えば、伊賀地域は、日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口を必要としている割合が他の地域に比べ高いことから、相談体制の整備を重点的に進めることが効果的です。

有業者及び若年層は、他の属性に比べ、資金的な援助に加え、職場における介護休暇など制度の充実や職場の理解を必要としている傾向が強いことから、職場における介護休暇などの制度の充実や制度を活用しやすい職場風土づくりを啓発・支援することが考えられます。

女性は、相談できる機関や職場の理解など、介護者の立場からより必要とされる項目の割合が、男性より高くなっていること、全国的に介護者に占める割合が男性より高い^(※)ことから、本県における介護者も男性より女性が多い可能性が高いといえます。そのため、女性が介護と仕事を両立できるよう、介護休暇などの制度を利用しやすい職場風土づくりを啓発・支援することなどに加え、男性の介護への参画を促す取組も重要であると考えます。

高齢層は、介護サービスの充実等に加え、施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報や、日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口を必要としている傾向が強いことから、高齢者をターゲットにした情報提供や相談体制の整備に取り組むことが効果的であると考えます。

これらのきめ細かな対策を、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築につなげていくことが重要であると考えます。

※ 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)において、要介護者等からみた主な介護者の性別をみると、男性が31.3%、女性が68.7%となっています。

第2節 少子化対策(若者/結婚)(94~105頁)

分析の視点5 結婚するつもりがない若者はどのような人たち?(95頁)

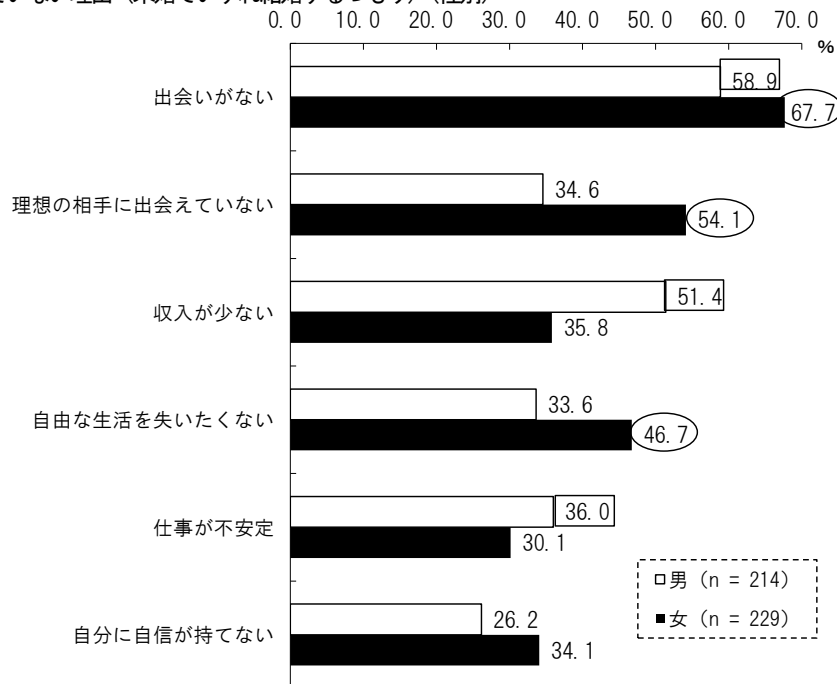
●政策の示唆につながる主なデータ(97頁)

- ①結婚するつもりがない若者は、女性の約10人に1人、男性の約5人に1人で、前回調査より男性の割合が高くなっている。
- ②結婚するつもりがない若者の男性の職業は、正規職員、無職、パート・バイト・派遣、学生の4種類に限られ、農林水産業、自営業・自由業、その他の職業はいない。

- ③結婚するつもりがない若者の男性は、未婚の若者の男性全体と比べて、正規職員の割合が低く、無職の割合が高い。
- ④結婚するつもりがない、無職かつ未婚の若者の男性には、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、自由記述において、主に就労に関する要望を記載している。
- ⑤結婚するつもりがない若者の男性は、いずれ結婚するつもりの方の若者の男性より、幸福感が低い。

分析の視点6 いずれ結婚するつもりの方が結婚していない理由は？ (97 頁)

図表6 結婚していない理由 (未婚でいずれ結婚するつもり) (性別)



●政策の示唆につながる主なデータ (99 頁)

- ①未婚でいずれ結婚するつもりの方は、未婚の方が結婚していない理由として「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「収入が少ない」の順に割合が大きくなっている。特に、「出会いがない」、「収入が少ない」、「自由な生活を失いたくない」、「仕事が不安定」は第3回調査より10ポイント以上高くなっている。
- ②未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、男性は、出会いに加え、収入や就労に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」、「収入が少ない」、「仕事が不安定」の順となっている。【図表6】
- ③未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、女性は、出会いや自由な生活に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「自由な生活を失いたくない」の順となっている。【図表6】

分析の視点7 「収入が少ない」と考えている男性はどのような人たち？ (102 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (104 頁)

- ①未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、「収入が少ない」を選択した男性は、伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣で、男性全体より割合が高くなっている。
- ②未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、「収入が少ない」を選択した男性に占める世帯類型別の割合は、二世帯世帯及び三世帯世帯で7割以上となっている。

- ③未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性は、世帯収入別（300万円未満、300万円以上600万円未満、600万円以上の3区分）の割合に、統計的に有意な差はない。

■少子化対策（若者／結婚）に係る政策の示唆（105頁）

少子化対策を推進し、県民の幸福実感を高めるためには、結婚したいと思える社会づくりに取り組むとともに、結婚の希望をかなえることが重要です。

結婚するつもりがない若者の幸福感を高めるためには、結婚するつもりがない若者のうち、大きな割合を占める無職の男性の現状を把握することが重要です。なお、20～30歳代の無職男性の自由記述では、就労に関する不安・要望などの意見がありましたので、就労支援などの取組が効果的であると考えます。

一方、結婚するつもりがある若者の希望をかなえるためには、結婚の障壁を取り除くことが重要です。

結婚していない理由について、女性は「出会いがない」や「理想の相手に出会えていない」が上位となっていますが、男性は経済的理由も上位に挙がっており、多くの項目は第3回調査と比べて割合が高くなっています。

県でも出逢いの支援や若者の就労支援等に取り組んでいますが、結婚が増えているわけではなく、状況を好転させるには至っていない状況です。

このことに関連して、三重県政策アドバイザーである中央大学教授の山田昌弘氏は、著書^(※1)の中で、自治体の支援が始まっているのに結婚が増えていない理由として「『男性が主に稼いで家族を養う』という考え方からなかなか抜け出せないからである」と述べています。

そこで、若者が経済的な理由で結婚を躊躇することがないように、引き続き、若者の就職支援やキャリアアップ支援等に取り組み、若者の経済状況を改善することが重要であり、併せて、「男性が家計を支える」という意識を変革するために、男性が家事・育児等に参画しやすい環境や、女性が働きやすい環境を整備し、多様な形の役割分担を支援することも重要であると考えます。

また、結婚していない理由に「収入が少ない」ことを選んでいる男性は、世帯類型のうち二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上を占めており、親と暮らしている割合が高くなっている可能性があるとともに、世帯収入が高い層にも一定割合存在していることがみてとれます。

このことに関連して、山田氏は著書^(※2)の中で、「独身時代の生活水準が親との同居で高くなっていることが、結婚を遅らせる理由の一つになっている」と述べています。

そこで、結婚したら生活水準が独身時代よりも下がるなどとネガティブなイメージを持つ傾向にある若者に対して、経済的な側面以外に家族を形成することで絆が生まれるなど、結婚に対してポジティブなイメージを持てるような環境を整備することが重要であると考えます。

さらに、第4回三重県地方創生会議では、「出逢いの支援に加え、今後はより成果に直結する、結婚支援に取り組む必要がある。」との意見をいただきましたので、例えば、自身のライフプランとキャリアデザインを考える機会の提供やコミュニケーションスキル向上の支援、結婚に伴う費用の支援など、出逢いから結婚まで多様な支援を行うことなどが考えられます。

(※1)「結婚クライシス ー中流転落不安ー」(東京書籍)平成28年8月10日発行

(※2)「家族の衰退が招く未来」(東洋経済)平成24年4月19日発行

第3節 少子化対策（妊娠・出産、子育て）（106～116頁）

分析の視点8 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者はどのような人たち？（106頁）

●政策の示唆につながる主なデータ（109頁）

- ①子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者（20～30歳代）は、未婚者の場合、女性の約16%、男性の約34%で、国の調査より男性の割合が高くなっている。
- ②子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者の職業は、未婚男性の若者全体と比べて、パート・バイト・派遣及び無職の割合が高い。
- ③子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者の世帯収入は、未婚男性の若者全体と比べて、300万円未満の割合が高い。
- ④未婚男性の若者のうち、パート・バイト・派遣、無職又は世帯収入300万円未満は、自由記述において、主に所得、地方の活性化に関する要望を記載している。
- ⑤子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者は、子どもをほしい未婚男性の若者より、幸福感が低い。

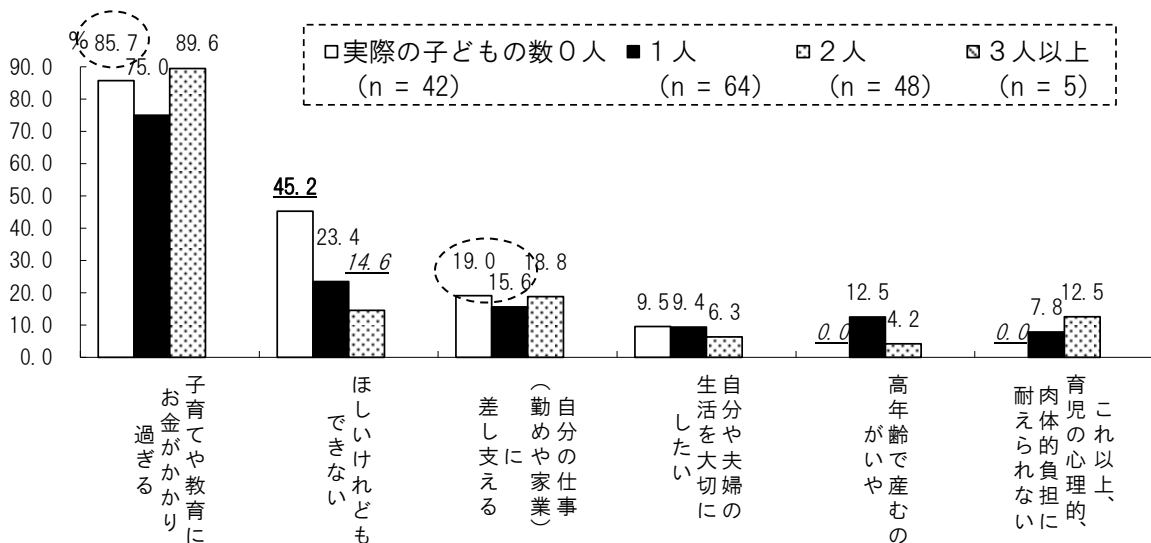
分析の視点9 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある属性別の理由は？（109頁）

●政策の示唆につながる主なデータ（111頁）

- ①実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、男性は女性に比べて、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合が高くなっている。
- ②実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性は男性に比べて、「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が高くなっている。
- ③実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合は20歳代が高く、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合は20歳代が低くなっている。

分析の視点10 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある実際の子どもの数別の理由は？（112頁）

図表7 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の男性の上位6項目）

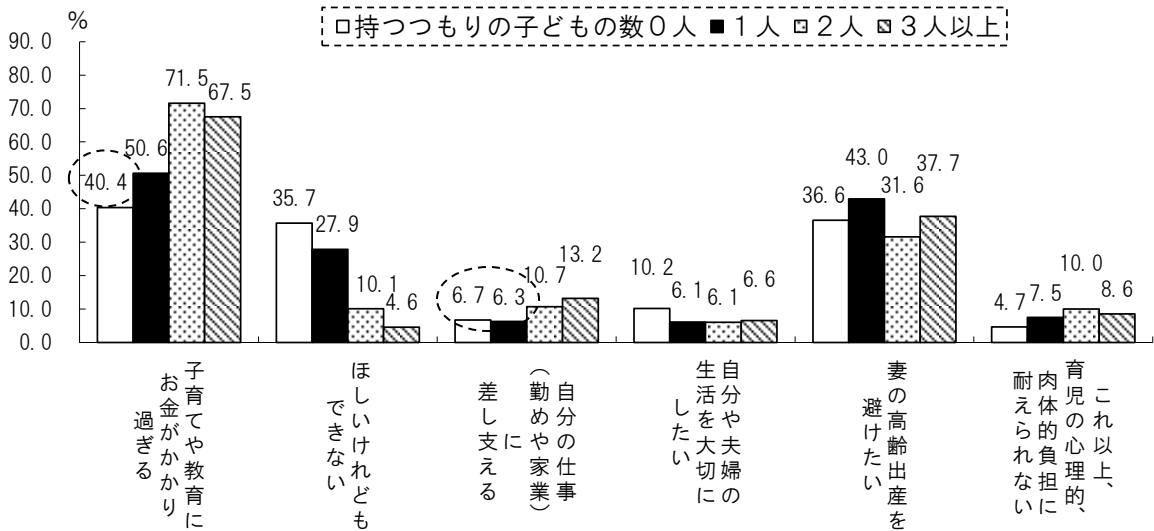


【凡例】 **太字**の数字：男性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：男性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

（備考） 実際の子どもの数が3人以上の層はサンプル数が10未満のため、掲載を省略しています。

図表8 持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（国調査：18～49歳の男性）



●政策の示唆につながる主なデータ（115頁）

- ① 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、男性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が男性全体より高く、「高年齢で産むのがいや」及び「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合が男性全体より低くなっている。【図表7】
- ② 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代の男性は、国の調査と比較すると、実際の子どもの数が0人の層における「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」、実際の子どもの数が0人及び1人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」の割合が2倍以上高くなっている。【図表7】【図表8】
- ③ 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より高くなっている一方で「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」及び「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が女性全体より低くなっている。実際の子どもの数が2人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より低くなっている。
- ④ 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代の女性は、国の調査と比較すると、実際の子どもの数が0人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」、実際の子どもの数が1人の層における「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が2倍以上高くなっている。

■少子化対策（妊娠・出産、子育て）に係る政策の示唆（116頁）

少子化対策を推進し、県民の幸福実感を高めるためには、子どもをほしいと思える社会づくりに取り組むとともに、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることが重要です。

子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者の幸福感を高めるためには、子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者のうち、大きな割合を占める男性の低所得者層の現状を把握することが重要であると考えます。

一方、出産の希望をかなえるためには、実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある理由に関する属性別の傾向を踏まえ、きめ細かな対策を講じることが重要であると考えます。

例えば、20歳代は、他の属性に比べて、お金がかかり過ぎると思う割合が高くなっていることから、若者の所得向上につながる、若者の就労支援やキャリアアップ支援等に取り組むことなどが考えられます。

男女ともに、ほしいけれどもできないと思う割合が2番目に高いことから、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援を行うことが重要であると考えます。

また、実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある理由について、実際の子どもの数別に分析したところ、国の調査の割合を大きく上回る理由・属性があることから、当該理由・属性を三重県の「弱み」として重点的に対策を検討することが重要です。

例えば、男性の実際の子どもの数が0人の層は、国の調査に比べて、お金がかかり過ぎると思う割合が大幅に高いことから、男性は子どもの進学についてどのような希望を持っているかなど、なぜお金がかかり過ぎると思う割合が高いのかについて詳細な調査・分析を行うことが重要であると考えます。

また、男女ともに実際の子どもの数が0人の層は、国の調査に比べて、仕事に差し支えると思う割合が高く、女性の実際の子どもの数が1人の層は、国の調査や回答者全体に比べて、夫の家事・育児への協力が得られないと考えている割合が高いことから、働き方改革をより一層推進するために、企業への働きかけなどを通して、長時間労働の是正や男性の育児参画等の取組を広げていくことが重要であると考えます。

これらの取組はすでに取り組んでいるものが多く、政策の方向性は正しいといえますが、より成果が表れるよう、現在の取組の効果検証を行うとともに、市町と連携し、属性別に必要な対策を掘り下げていくことが重要であると考えます。

なお、長時間労働の是正や男性の育児参画の推進など、働き方改革に向けた取組は、女性活躍の推進と密接な関連があることから、これらの取組を進めるにあたっては関係部局が連携して行うことが効果的であると考えます。

第4節 女性活躍の推進 (117～123頁)

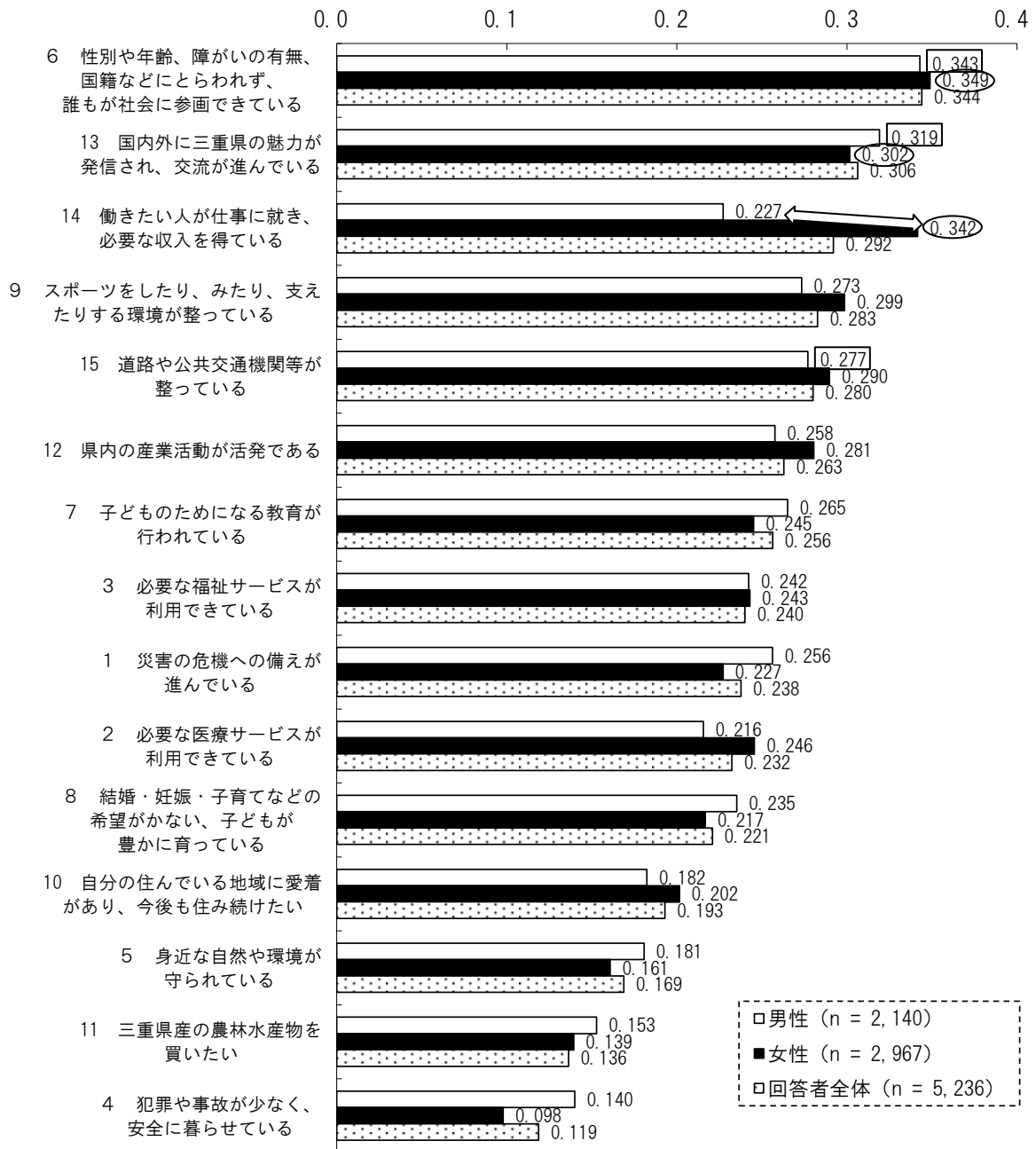
分析の視点11 女性の社会参画が進んでいないと実感している傾向が強いのは、どのような女性？ (117頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (117頁)

○あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいるかどうかの実感は、女性全体に比べ、0～17歳の末子がいる女性で低くなっている。

分析の視点12 女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策(分野)は？(118頁)

図表9 女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数(回答者全体及び性別)



●政策の示唆につながる主なデータ(121頁)

①女性の社会参画に関する実感と幸福実感指標の相関は次のとおり。【図表9】

- ・回答者全体、男性、女性いずれも、最も相関が強いのは、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」(社会参画)となっている。
- ・回答者全体及び男性の第2位は、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)となっている。
- ・女性の第2位は「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)となっており、第1位と0.007の差しかない。
- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第4位は、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境

や機会が整っている」(スポーツ)となっている。

- ・男性における「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の相関係数は、回答者全体や女性と比べて、大幅に低くなっている。
- ②0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関は、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)が最も高く、次いで、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」(社会参画)、「12 県内の産業活動が活発である」(産業)の順となっている。

分析の視点13 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が、挑戦できる環境として必要としているものは？(122頁)

●政策の示唆につながる主なデータ(123頁)

- ①「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」を望んでいる女性
 - ・女性全体より、「実現のための方法や機会等の情報」及び「教育(スキルや知識を身につける学びの場)」の割合が高くなっている。
 - ・女性全体より、「家族の理解や協力」の割合が低くなっている。
- ②「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性
 - ・女性全体より、「資金的な援助」、「実現のための方法や機会等の情報」、「教育(スキルや知識を身につける学びの場)」の割合が高くなっている。
 - ・女性全体より、「相談できる人」の割合が低くなっている。

■女性活躍の推進に係る政策の示唆(123頁)

女性活躍を一層促進するにあたって、女性のうち、女性の社会参画に関する実感が低い層を把握し、その実感が低い層を中心に、女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策を重点的に推進するとともに、男性の女性活躍に関する理解を促す取組が重要です。

女性の社会参画に関する実感は、0～17歳の末子がいる女性で低くなっていることから、子育て中の女性の社会参画を促進することが効果的であると考えます。

女性の社会参画に関する実感と相関がある幸福実感指標は、女性全体では、社会参画に次いで、雇用が高くなっていることから、女性の職業生活における活躍を推進することが重要であると考えます。

特に、0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と相関がある幸福実感指標は、雇用、社会参画、産業の順で高くなっていることから、女性の労働力率における「M字カーブ」の解消に向けた働き方改革を推進することが効果的であると考えます。

また、将来の望ましい社会として「さまざまな産業が発展している中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性は、女性全体に比べ、実現のための方法や機会等の情報、スキルや知識を身につける学びの場を必要としている傾向が強いことから、女性の職業生活における活躍を推進するためには、女性のキャリアアップや多様

な働き方に向けた情報、学びの場を提供することが効果的であると考えます。

一方、男性における女性の社会参画に関する実感と雇用に関する幸福実感指標の相関が低いことから、女性の職業生活における活躍や働き方改革に関する男性の意識転換に向けて働きかけていくことが重要であると考えます。

第5節 伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化（124～135 頁）

分析の視点14 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感が前回調査から高くなった理由は？ （124 頁）

●政策の示唆につながる主なデータ（129 頁）

- ①男性は、前回調査と比べ、無職、未婚、世帯年収 400～500 万円の幸福感が高くなっている。
- ②女性は、前回調査と比べ、有意に高くなっている属性項目はない。
- ③男性の無職は、前回調査に比べて、幸福実感指標「1 災害への危機への備えが進んでいる」（防災）、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」（観光）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）の実感が高くなっている。
- ④男性の未婚は、前回調査に比べて、幸福実感指標「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」（観光）の実感が高くなっている。
- ⑤男性の世帯年収 400～500 万円は、前回調査と比べ、実感が高くなっている幸福実感指標はない。
- ⑥男性の世帯年収 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」で期待していることは、回答者全体と比べて、「関連産業への経済効果」の割合が高くなっている。
- ⑦男性の世帯年収 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」で「関連産業への経済効果」を期待する層は期待しない層よりも幸福感が高くなっている。

分析の視点15 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高める政策（分野）は？（130 頁）

●政策の示唆につながる主なデータ（131 頁）

- 伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感と幸福実感指標の相関係数を算出したところ、上位3指標は、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順となっている。

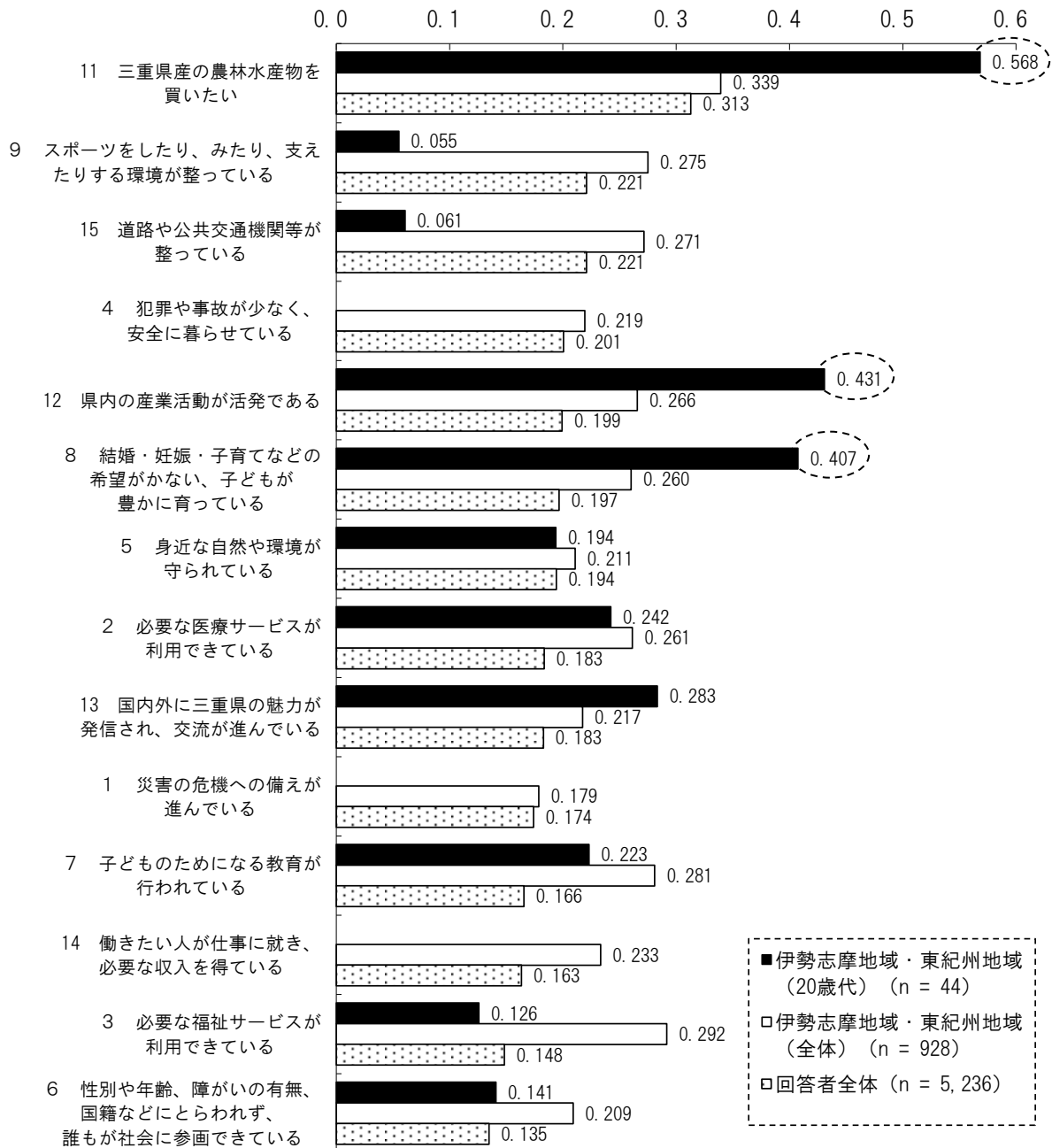
分析の視点16 伊勢志摩地域・東紀州地域の若者定着を促進するために、愛着を感じる要素を増やすことは効果的か？（131 頁）

●政策の示唆につながる主なデータ（133 頁）

- ①伊勢志摩地域・東紀州地域の 20 歳代は、愛着を感じる要素の数が他の地域よりも大幅に多くなっている。
- ②国の調査から、20 歳代の人口（平成 27 年 10 月時点推計）に占める 20 歳代の 1 年間の転出数（平成 27 年）の割合を算出すると、伊勢志摩地域・東紀州地域の割合は北勢地域・中南勢地域・伊賀地域の割合より高くなっている。

分析の視点 17 伊勢志摩地域・東紀州地域での定住を促進する可能性がある政策（分野）は？
(134 頁)

図表 10 住み続けたいという実感とその他の幸福実感指標の相関係数（伊勢志摩地域・東紀州地域の全体及び 20 歳代）



●政策の示唆につながる主なデータ (135 頁)

○住み続けたいという地域に関する幸福実感指標とその他の幸福実感指標との相関は次のとおり。

【図表 10】

- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の全体の上位 3 指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「3 必要な福祉サービスが利用できる」（福祉）、「7 子どものためになる教育が行われている」（教育）の順となっている。
- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の 20 歳代の上位 3 指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）、「8 結婚・妊娠・子育てなどの

希望がない、子どもが豊かに育っている」(子育て)の順となっている。

■伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化に係る政策の示唆 (135 頁)

「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感が前回調査より高くなった理由として、「国内外に三重の魅力が発信され、交流が進んでいる」と実感している割合が増加するとともに、関連産業への経済効果を期待するなど、「伊勢志摩サミット」の効果が影響していると考えられることから、高まった幸福感を維持向上させるために、経済効果等の期待が実感につながっていくよう、また、地域内外の多くの県民に効果が波及するよう、ポストサミットの取組を着実に推進することが重要であると考えます。

また、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感は、15の幸福実感指標のうち、住み続けたいという地域に関する幸福実感指標と最も相関が高いことから、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高めるためには、定住を促進する社会減対策が重要であることがみてとれます。特に、20歳代の転出超過数が多いことから、20歳代が住み続けたいと実感できる環境整備を進め、定住を促進する必要があります。

伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、他の地域より愛着を感じている要素の数が多いにもかかわらず、他の地域より20歳代の人口に占める転出数の割合が高くなっています。自然やつながりなどの愛着を育む政策に加え、定住を促す効果的な政策を重点的に推進することが重要であると考えます。

伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代では、住み続けたいという地域に関する幸福実感指標と農林水産業、産業、子育てに関する幸福実感指標の相関が、他の指標に比べ高くなっていることから、社会減対策としての産業振興と自然減対策としての少子化対策をバランスよく推進し、20歳代の幸福実感を高めることが、定住につながると考えます。

第5章 今後の県政の課題になりうる分野に関する分析 (137～154 頁)

第1節 高齢者の幸福実感向上 (139～148 頁)

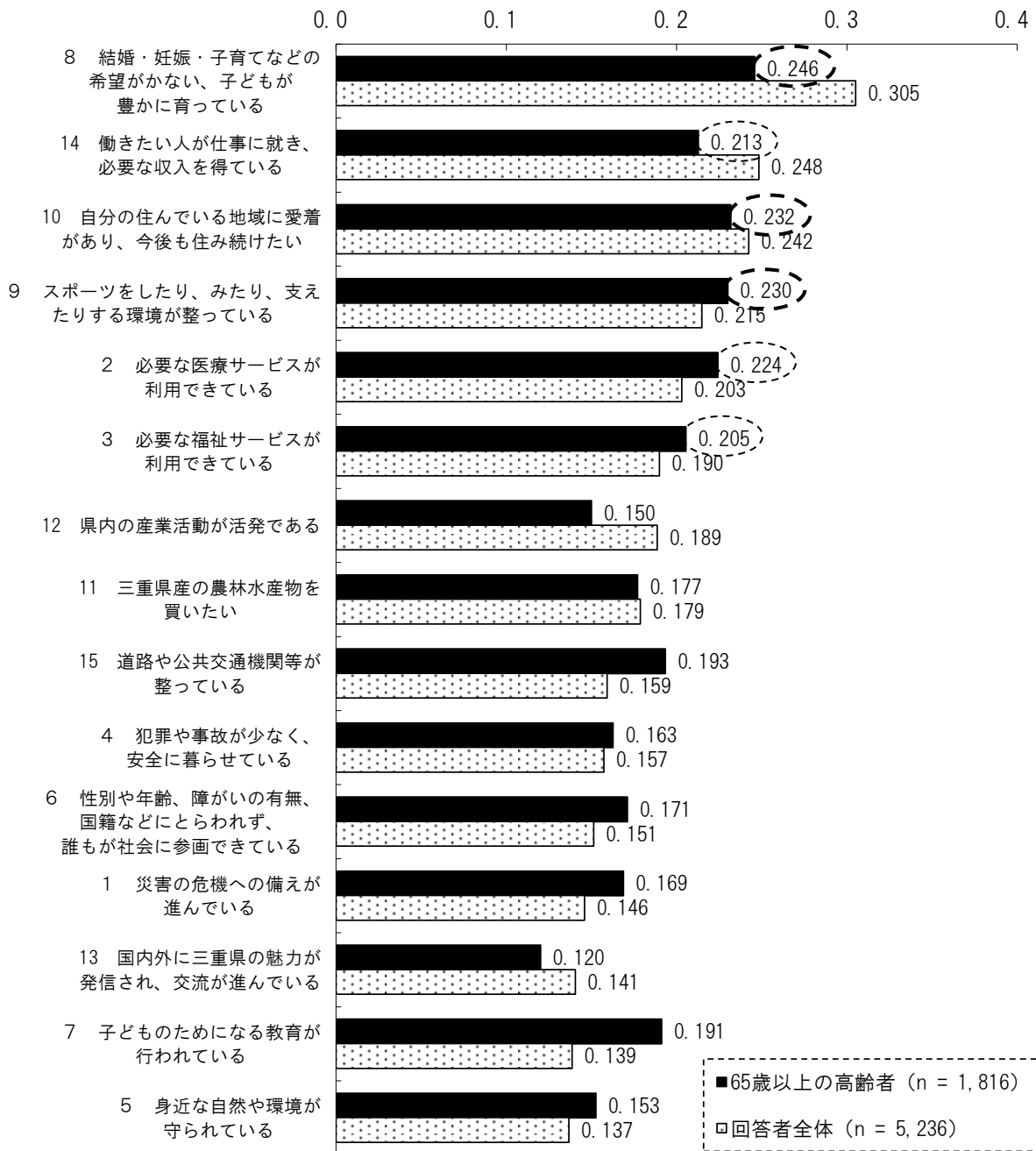
分析の視点18 高齢者が今後の県政の課題になりうる理由は？ (139 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (140 頁)

- ①三重県の総人口、生産年齢人口(15～64歳の人口)、年少人口(0～14歳の人口)は今後減少していくが、高齢者人口(65歳以上の人口)は今後増加していく見込みである。
- ②総人口に占める高齢者人口の割合(高齢化率)も今後増加していき、2040年には36%に達する見込みである。

分析の視点19 高齢者の幸福感を高める政策（分野）は？（141頁）

図表11 65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数



●政策の示唆につながる主なデータ（142頁）

①65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、子育て、地域、スポーツに関する幸福実感指標で高くなっている。次いで、医療、雇用、福祉に関する幸福実感指標の相関係数が0.2以上となっており、幸福感と弱い相関があるといえる。【図表11】

②65歳以上の高齢者が思う将来の望ましい社会は、「不安に感じることなく、安心して暮らせる」、「家族の絆や地域のつながりを感じる」、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」の割合が高くなっており、このうち「家族の絆や地域のつながりを感じる」は、回答者全体より高くなっている。

分析の視点20 高齢者はどのような「人とのつながり」を必要としており、希望どおりつながりを築くことができているか？ (143 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (145 頁)

- ①65 歳以上の高齢者が思う安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」は、「近所づきあい」、「町内会・自治会などの地縁組織」、「趣味のサークルなど」、「NPO・ボランティア団体等」の割合が高くなっており、いずれも回答者全体より高くなっている。特に「町内会・自治会などの地縁組織」は、回答者全体との差が最も大きくなっている。
- ②65 歳以上の高齢者で、「人とのつながり」として「町内会・自治会などの地縁組織におけるつながり」又は「NPO・ボランティア活動等におけるつながり」と回答した割合（重複を除く。）は 56.3%で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している又はどちらかといえば参加していると回答した割合の 25.6%より約 30%高くなっている。
- ③地域をより良くするための活動に参加している 65 歳以上の高齢者の幸福感は 7.19 で、回答者全体より、0.52 点高くなっている。

分析の視点21 スポーツをすることは高齢者の幸福感を高めるか？ (146 頁)

●政策の示唆につながる主なデータ (147 頁)

- ①20 歳代では月に 1～2 回、30 歳代では週に 1～2 回、40～50 歳代では週 3～4 回、60～64 歳では週に 5～6 回、65 歳以上では毎日スポーツを実施している層の幸福感が最も高くなっており、各年代で最も幸福感が高くなっている項目は、年代が上がるほど、スポーツをする回数が増加する方向に変化している。
- ②65 歳以上の高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高くなる傾向にある。
- ③65 歳以上の高齢者のうち、幸福感を判断する際に、健康状況を重視する層は、重視しない層に比べて、週に 1～2 回以上の運動やスポーツを実施している場合、幸福感が高くなっている。

■高齢者の幸福実感向上に向けた政策の示唆 (148 頁)

65 歳以上の高齢者数及び高齢化率は今後も増加する見込みであり、高齢者の活躍の場や機会を提供しなければ、高齢者の幸福実感を押し下げ、ひいては県民全体の幸福実感を押し下げる可能性があります。

高齢者の幸福感は、①子育て、②地域、③スポーツ、④医療、⑤雇用、⑥福祉に関する幸福実感指標が他の指標に比べ相関があることから、高齢者の幸福感を高めるためには、引き続き、医療・福祉の充実や高齢者の雇用促進に取り組むことが重要であり、併せて、次の政策にも取り組むことが重要であると考えます。

① 少子化対策の推進

高齢者の幸福実感を高めるとともに、子育て環境を整備するためには、子育て支援において、元気な高齢者が活躍できる場を提供することが効果的であると考えます。

例えば、「イクジイ」、「イクバア」としての高齢者の活躍、子育て世帯と高齢者世帯の近居、同

居の促進、子育て支援・高齢者福祉・高齢者雇用等の担当部局が連携した子育て支援を行う高齢者のネットワーク形成、子育てや家事の支援を必要としている子育て世帯と高齢者のマッチングなどが考えられます。

② 地域の活力の向上

高齢者は、家族の絆や地域のつながり、特に町内会・自治会などの地縁組織におけるつながりを必要としている傾向が強くなっていますが、実際に地域をより良くするための活動に参加している・どちらかといえば参加している割合は、自治会等のつながりを必要としている割合を大きく下回っていることから、高齢者の希望をかなえるとともに、地域の活力を向上させるために、高齢者が地域活動に参加できない障壁を取り除き、地域活動への参加を一層促すことが重要であると考えます。

③ 健康増進のための機会の創出

高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高い傾向にあり、特に、健康状況を重視している層の幸福感が高くなっています。高齢者の幸福実感を高めるために、高齢者が、健康増進として毎日でもスポーツを楽しめる場や機会を提供することが重要であると考えます。

第2節 中年無業者の幸福実感向上（149～154頁）

分析の視点2-2 中年無業者^(※)が今後の県政の課題になりうる理由は？（149頁）

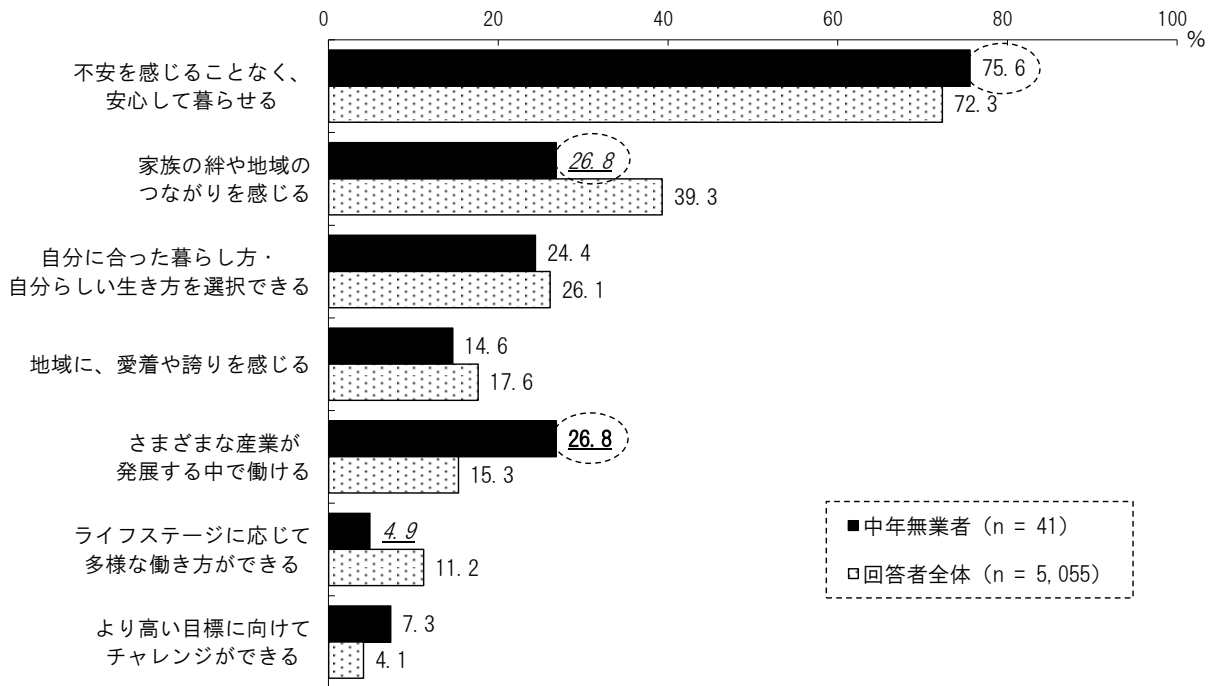
●政策の示唆につながる主なデータ（150頁）

- ①全国的には、中年無業者数、35～54歳人口に占める中年無業者数の割合はともに増加傾向にある。
- ②今回調査における中年無業者数のサンプル数は、県内の中年無業者数に換算すると約1万3千人に相当する。
- ③中年無業者の幸福感は4.73と極めて低く、回答者全体の幸福感6.67と比べ、1.94ポイント低くなっている。
- ④中年無業者には、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、就労や所得に関する要望がある。

※ 中年無業者：35～54歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

分析の視点23 中年無業者の幸福感を高める政策（分野）は？（151 頁）

図表12 将来の望ましい社会（中年無業者）



【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
*斜字*の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

●政策の示唆につながる主なデータ（152 頁）

- ①中年無業者の幸福感と幸福実感指標の相関係数は、スポーツ、医療、福祉に関する幸福実感指標で高くなっている。
- ②中年無業者は、回答者全体より、「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」社会を将来の望ましい社会と考えている割合が高い。【図表12】

分析の視点24 中年無業者が必要としている「人とのつながり」は？（153 頁）

●政策の示唆につながる主なデータ（154 頁）

- ①中年無業者は、安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として、回答者全体より「フェイスブック・ラインなどのソーシャルメディアによるつながり」を重視している割合が高い。
- ②中年無業者の2人に1人が、得たいと思う県の情報が、得られていると実感していない。

■中年無業者の幸福実感向上に向けた政策の示唆（154 頁）

中年無業者数は全国的に増加傾向にあるとともに、今回調査の中年無業者のサンプル数は、回答者全体で約1万3千人に相当し、県内にも多くの中年無業者が存在している可能性があります。また、中年無業者の幸福感は極めて低くなっていることがみてとれます。「『幸福実感日本一』の三重」を実現するためには、中年無業者の幸福実感を向上させることが重要です。

中年無業者には、病気の方や障がいを持った方などが含まれており、無職に至った理由はさまざまであると考えられることから、中年無業者の幸福実感を向上させるためには、中年無業者の方の声に耳を傾け、現状を把握することが重要であると考えます。

また、中年無業者は、回答者全体に比べ、さまざまな産業が発展する中で働ける社会を望んでいる割合が高いことから、雇用対策が重要であるといえますが、中年無業者のさまざまな状況に対応できるよう、関係する政策間の連携を図ることが重要であると考えます。

中年無業者全体の幸福感は、スポーツに関する幸福実感指標と最も相関があることから、スポーツをする、みる、支えるなどの環境整備を推進し、気軽にスポーツに親しめるようにすることが重要であると考えます。また、医療・福祉に関する幸福実感指標が他の指標に比べ相関があることから、雇用やスポーツに加え、医療、福祉の政策も連携して推進することが重要であると考えます。

例えば、中年無業者は、回答者全体と比べて、職場や地縁組織におけるつながりより、フェイスブック・ラインなどのソーシャルメディアにおけるつながりを必要としている傾向が強い一方で、2人に1人が得たいと思う県の情報を得られていないと実感していることから、ソーシャルメディアを活用して、スポーツ、医療、福祉、雇用などの情報を包括的に提供することなどが考えられます。

第6章 新しい豊かさ (155～179 頁)

第1節 将来の望ましい社会像 (157～164 頁)

平成 28 年度からスタートした「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」では、幸福実感日本一の三重をめざし、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに取り組むこととしています。

第二次行動計画の中では、「新しい豊かさ」を享受できる、時代の分水嶺の先のめざすべき三重の姿として、誰もがどこに住んでいても、次のような暮らしを営むことができる社会のイメージを示しました。

- ① 将来に対して不安を感じることなく、安心して暮らすことができる。
- ② 自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる。
- ③ ライフステージに応じて多様な働き方ができる。
- ④ より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる。
- ⑤ 家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる。
- ⑥ 美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる。
- ⑦ 活力のあるさまざまな産業が発展する中で、めざす仕事に就き、いきいきと働くことができる。

第1節では、「新しい豊かさ」を享受できる、将来の社会や暮らしのイメージについて、皆さんが、どのような暮らしを強く望んでいるのか、幸福感との関わりはどうか、どのような属性の人がどのような暮らしを強く望んでいるのかを、把握します。

■将来の望ましい社会像に関する考察（164 頁）

- 全体では、「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」が最も多く選択され、その回答割合は、7割を超えました。地域、性別、年代、主な職業、配偶関係、世帯収入など全ての属性でみても、最も多く選択されました。多くの県民が、安心して暮らすことができる社会を望んでいることがわかりました。
- どのような暮らしを強く望んでいるのか、属性ごとの傾向をみると、約4割の方が選択し、選択した方々の幸福感の平均値が最も高かった「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」については、女性が男性に比べ回答割合が高いという性別の差、60歳を境に、60歳以上は高く、60歳未満は低くなるという年代間の差、職業を持っていない人で高く、職業を持っている人で低くなるなど属性で異なる傾向がみられました。また、「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」は、パート・バイト・派遣、自営業・自由業、正規職員の回答割合が高く、学生、専業主婦・主夫が低くなっており、職業をもつ人が、より選択する傾向があります。
- 「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」は、他の年代に比べ、20歳代～30歳代で選択される割合が高く、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」、「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」は、20歳代で選択される割合が高くなっています。
全体では選択された割合が比較的低いものの、将来を担う若い世代が望む社会や暮らしを実現していくことは、大事であると考えます。
- 今後の課題として、例えば、「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」が最も高い割合で選択されましたが、県民の皆さんがどういうところに不安を感じているのか、あるいは、幸福感の平均値が最も高かった「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」を選択した人の幸福感が高い要因は何かなどについて、さらに検討を重ねていく必要があります。

第2節 新しい豊かさの実現に向けて（165～179 頁）

第二次行動計画では、「新しい豊かさ」の視点から、施策を構築し、展開することとしています。施策展開にあたっての参考とするため、限られた設問数の中で質問内容を検討し、「新しい豊かさ」を享受できる社会のイメージのうち

- ④ 「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」
- ⑥ 「美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」

に関して、「挑戦できる環境」及び「住んでいる地域に愛着を感じる要素」についての質問を設けることとしました。第2節では、その質問に関する分析結果をまとめています。

1 挑戦できる環境づくり（165 頁）

「新しい豊かさ」を享受できる社会のイメージ④ 「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」に関して、夢や希望に向けて挑戦できる環境が整っているのか、その現状を把握するとともに、そのために必要なことは何か、県民の皆さんの意識を把握、分析し、

今後の参考とします。

■挑戦できる環境づくりに関する考察（175 頁）

○挑戦できる環境が整っていることと、幸福感は弱い相関があります。挑戦できる環境が整っていると、幸福感も高いという傾向があります。否定的回答をする人が半数を超え、肯定的回答の2倍に達している中、挑戦できる環境が整うことで、県民の皆さんの幸福感が高まる可能性があると考えます。

○挑戦できる環境に関して、15の幸福実感指標との相関関係をみると、比較的、相関がみられる分野として、雇用やスポーツの分野が考えられます。

○地域、性別、収入にかかわらず、挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的回答の人は、「家族の理解や協力」が最も割合が高く、否定的回答の人は、「資金的な援助」が最も割合が高くなっています。挑戦できる環境において、「資金的な援助」、「家族の理解や協力」の2つが重要であると考えます。

「家族の理解や協力」は男女差が出ており、女性は男性に比べ、割合が高くなっています。女性においては、「家族の理解や協力」が得られる環境が必要とされていると考えます。

「資金的な援助」については、年代が若くなるにつれ、選択した割合が高くなり、若い世代ほど必要としていることがみえてきます。

○地域別でみると、伊賀や東紀州地域では、他地域に比べ、「教育(スキルや知識を身につける学びの場)」が、選択された順位が高くなっています。特に否定的回答の人で選択された順位が高い東紀州地域は、学びの場が不足していることが、選択に影響した可能性があります。

2 地域への愛着を感じて住み続けること（176 頁）

人口減少下において県内での定住促進の重要性が増す中、「新しい豊かさ」を享受できる社会のイメージ⑥「美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」に関して、県民の皆さんが、愛着をもって地域に住み続けられるための重要な要素は何なのか、といったことについて、把握、分析し、今後の参考とします。

■地域への愛着を感じて住み続けることに関する考察（177 頁）

○幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」と幸福感の相関関係は、15の幸福実感指標の中で上位3指標に入り、比較的強いものです。

○地域に愛着を感じる要素の数が増えることと、今後も住み続けたいと感じることは、ある程度の相関があります。住んでいる地域に愛着を感じる要素が多いと、三重県に今後も住み続けたいと感じる割合が高い傾向にあります。

○地域に愛着を感じる要素として、「家・土地がある」に次いで、「自然環境に恵まれている」、「治安や風紀が良く安心して暮らせる」、「通学、通勤、買い物など日常生活が便利」の回答割合が高いことから、県内での定住促進に向けて、「豊かな自然環境の保全と活用」、「犯罪に強いまちづくり」、「公共交通の確保と活用」などが関連する施策として考えられます。

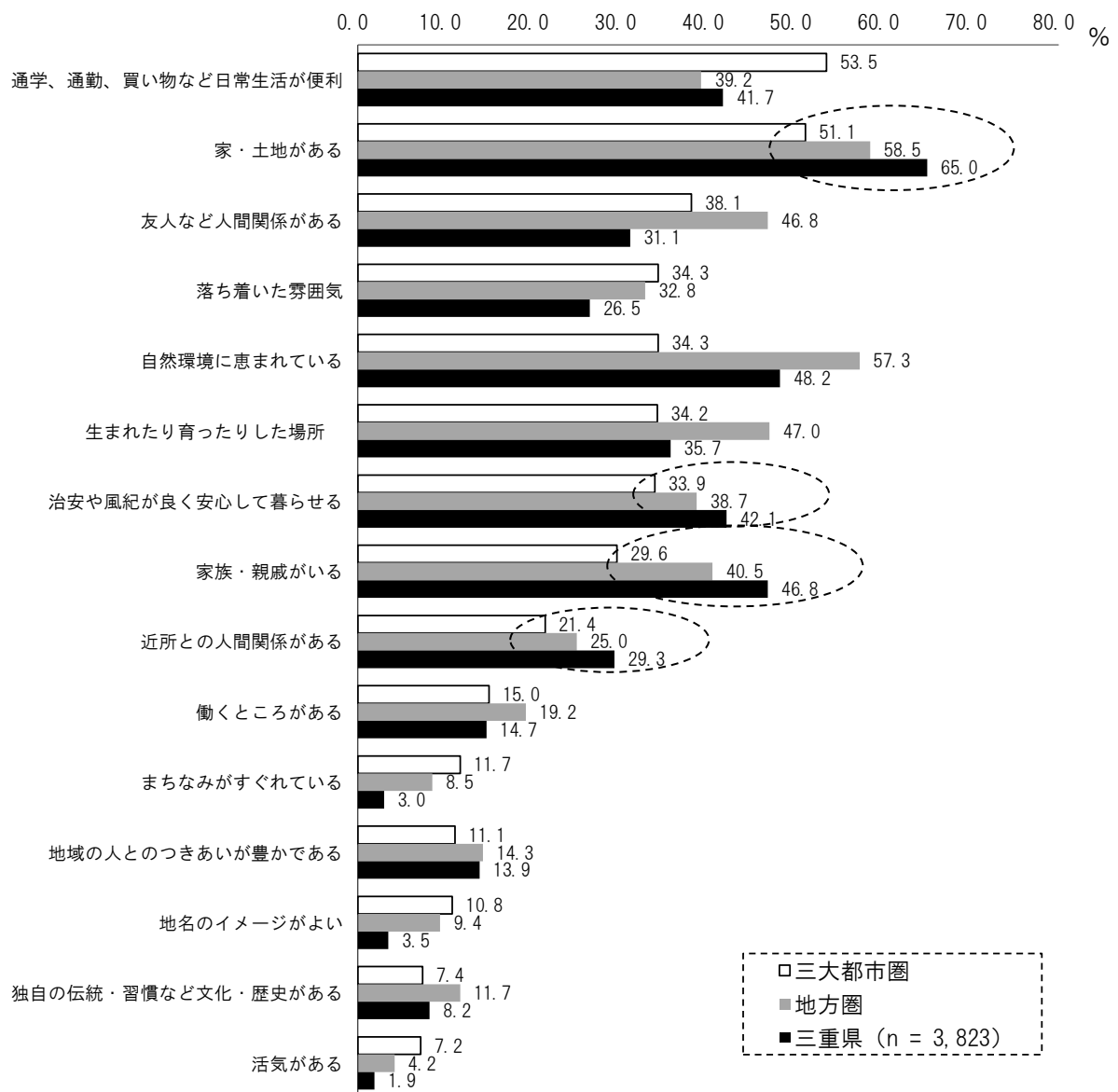
家族やご近所などの身近な“つながり”を大切にする県民性

「お住まいの地域について愛着を感じる要素」についてお聞きしたところ、全国（三大都市圏、地方圏 国土交通省調査による）（注1）と比べ、「家・土地がある」「治安や風紀がよく安心して暮らせる」「家族・親戚がいる」「近所との人間関係がある」の4項目で、三重県が高くなっています。

また、安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」についての質問では、「近所づきあい」が最も高い割合（61.9%）となっています。

県民の皆さんが、家族やご近所などの身近な“つながり”を大切に感じていることが、みえてきます。

図表 13 住んでいる地域について、愛着を感じる要素（三大都市圏及び地方圏、三重県）



（備考1）三重県は、今回調査による。

（備考2）三大都市圏、地方圏は国土交通省調査（2010年2月6日～8日、n=4,000）による。三大都市圏とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、名古屋圏（岐阜、愛知、三重）、大阪圏（京都、大阪、兵庫、奈良）とし、地方圏とは、その他の道県とする。

第7章 調査・分析についての今後の検討課題（181～183 頁）

1 経年変化の把握

アンケート結果は社会情勢などさまざまな要因に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

2 幸福実感指標の活用

県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにできるよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

3 幸福実感と「新しい豊かさ」の関連

県民の皆さんがどのような希望を持っているかを継続的に把握し、今後の検討に資するような分析を行うことが重要であると考えています。

4 政策や施策の検討材料として活用

今後、庁内の関係部局等において、政策や施策の検討材料の1つとして活用していくことが重要であると考えています。

5 より効果的な調査の設計

これまでの調査結果から得られた仮説や、新たに取り組まなければいけないと考える分野の仮説等を検証できるよう、質問を検討していくことが重要であると考えています。

その他（資料等）（185～204 頁）

○相関係数の読み方（201 頁）

相関係数の読み方については、専門家のさまざまな考え方がありますが、この分析レポートでは、次のとおり区分しています。

相関係数の大きさ（絶対値）	相関の程度の表現
0.7 以上 1.0 以下	高い相関がある
0.5 以上 0.7 以下	かなり高い相関がある
0.4 以上 0.5 以下	中程度の相関がある
0.3 以上 0.4 以下	ある程度の相関がある
0.2 以上 0.3 以下	弱い相関がある
0.0 以上 0.2 以下	ほとんど相関がない

（出典）「社会調査の基礎」放送大学テキスト

みえ県民意識調査分析レポート（平成28年度）
－ 県民の幸福実感向上のために －

要約版

平成 28（2016）年 9 月

三重県戦略企画部 みえ県民意識調査分析ワーキング
（事務局）三重県 戦略企画部 企画課

〒514-8570 津市広明町13番地

T e l : 0 5 9 - 2 2 4 - 2 0 2 5

F a x : 0 5 9 - 2 2 4 - 2 0 6 9

E-mail : kikakuk@pref.mie.jp

URL : <http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki/>
